

○ 主文

一 被告が原告の昭和三八年分ないし昭和四〇年分所得税につき昭和四二年六月二七日付でなした各重加算税賦課処分をいずれも取消す。

二 原告のその余の請求をいずれも棄却する。

三 訴訟費用はこれを一〇分し、その八を原告の、その余を被告の、各負担とする。

○ 事実

第一 当事者の求めた裁判

一 原告

1 被告が原告に対し昭和四二年六月二七日付でなした、

(一) 昭和三八年分所得税決定処分および重加算税賦課処分、

(二) 昭和三九年分所得税更正処分および重加算税賦課処分、

(三) 昭和四〇年分所得税更正処分および重加算税賦課処分、

はいずれもこれを取消す。

2 訴訟費用は被告の負担とする。

二 被告

1 原告の請求を棄却する。

2 訴訟費用は原告の負担とする。

第二 当事者の主張

一 請求原因(原告)

1 原告は、昭和三八年分所得税の確定申告書を法定申告期間内に提出しなかつたところ、被告は原告に対し、昭和四二年六月二七日付で次のとおり昭和三八年分所得税決定処分および重加算税賦課処分をなした。

所得金額 九四三、二二二円

所得控除金額 一〇七、五〇〇円

課税総所得金額 八三五、〇〇〇円

税 額 一三一、七〇〇円

重加算税 四五、八〇〇円

2 原告は、昭和三九年分所得税の確定申告を昭和四〇年二月二六日次のとおりなした。

所得金額 三二〇、〇〇〇円

税 額 一、八四〇円

ところが、被告は原告に対し、昭和四二年六月二七日付で次のとおり更正処分および重加算税賦課処分をなした。

所得金額 五二一、〇五六円

税 額 二一、三〇〇円

重加算税 五、七〇〇円

3 原告は、昭和四〇年分所得税の確定申告を昭和四一年三月二日次のとおりなした。

所得金額 四〇〇、〇〇〇円

所得控除金額 三八〇、一九五円

課税総所得金額 一九、八〇〇円

税 額 一、五六〇円

ところが、被告は原告に対し、昭和四二年六月二七日付で次のとおり更正処分および重加算税賦課処分をなした。

所得金額 一、六八三、六九六円

所得控除金額 三二二、六九五円

課税総所得金額 一、三六一、〇〇〇円

税 額 二七一、三〇〇円

重加算税 八〇、七〇〇円

4 原告は、被告の右各処分(以下「本件課税処分」という。)について昭和四二年七月二六日被告に対し異議申立てをしたが、被告は、同年一〇月二一日これを棄却する旨の決定をした。

原告は、同年一一月一三日東京国税局長に対し審査請求をしたところ、同国税局長は、昭和四三年九月二一日これを棄却する旨の裁決をし、右裁決書は、同年一〇月二四日原告に送達された。

5 しかしながら、被告のした本件課税処分は、いずれも原告の所得を過大に認定した等の違法があるから、その取消を求める。

二 請求原因に対する認否（被告）

1 請求原因 1 ないし 4 の事実を認める。

2 同 5 の主張を争う。

三 被告の主張——本件課税処分適法の適法性

1 （一）原告は、建築業を営む白色申告者で、昭和三十八年、三十九年は主としてプレハブ仮設建物の間仕切り内装工事（下請）など（以下「雑工事」という。）を行ない、昭和四〇年からは雑工事のほかに一般家屋の建築請負（以下「一般工事」という。）も行っていた。

（二）（推計課税の必要性について）

本件課税処分は、後記のとおり原告の所得金額を推計計算により算定しているものであるが、以下に述べるとおり、本件は所得金額を推計により算定することの許される場合に当たるものである。

（１） 所得税の申告、決定、更正等における所得金額の算定は実額によることを本則とすべきであるが、そのためには、納税義務者の継続した会計帳簿の備付け、税務調査への協力がその前提として必要である。納税義務者が所得金額の発生源たる各種の取引についてその内容を正確に記帳していない場合は、納税義務者自身においてもその所得金額を正確に把握することは實際上困難であろう。いわんや取引の直接の当事者でない課税庁が、納税義務者の正確な記帳と税務調査に対する協力を得られずして、所得金額を実額により把握することは事実上不可能である。しかも課税庁が、すべての所得の発生源を具体的かつ個別的に指摘しなければ課税を行なうことは許されないとすると、正確な所得計算に必要な記帳をしていない者またはそれに必要な協力をしない者は不当に租税を免れるという極めて不合理な結果を招くこととなる。従つて、このような場合には、課税庁は他に妥当な資料を求め、これを基礎として合理的な推計の方法により所得金額を算定することが許されなければならない（所得税法一五六条参照）。

（２） 原告は、前述したように建築業を営むものであるが、このような事業の所得金額を実額により算定するためには、その計算の基礎となるべき工事台帳、金銭出納帳、経費帳、出面帳またはこれらに代るべき記帳等の諸帳簿および工事金材料費等の請求書控、納品書、領収証等の原始記録が整備されていることが必要である。

ところで、原告の所得申告状況についてみると、昭和三十八年分以前については申告がなく、昭和三十九年分および昭和四〇年分については確定申告がなされているものの、確定申告書の収入金額および必要経費の各欄に金額の記載がなく、その申告にかかる所得がどのように算定されたか全く明らかでなかった。また、原告について調査するも、原告は、「帳簿は作成していない。請求書控、領収書等は焼却して、無い。」と申立て取引先すら明らかにせず、調査の最終段階に至つてはじめて、昭和四〇年分の工事金請求書控および経費等の支払についての領収証の一部を提示したに過ぎず、原告から所得金額の実額算定に必要な諸帳簿またはこれに代るべき記帳等の提示はなく、原告からの調査協力が得られなかった。しかも、原告から提示された請求書控、領収証だけではとうてい原告の所得金額を実額により算定することは不可能であり、他にその実額算定に必要な十分な資料は得られなかった。右のような事情の下において、被告が、調査により判明した事実を基礎にして、原告の所得金額を推計により算定し、本件課税処分をなしたことは適法である。

（三） なお、課税処分の取消訴訟において、税務署長のなした課税標準等または税額等の認定の適否は、その認定した数額が客観的に正当な数額を超えているものであるかどうかによつて判断されるべきである。従つて、被告たる税務署長が、その主張を維持するため訴訟提起後に作成された資料によつて当該課税処分が客観的に正当であることを立証することも、あるいは更正または審査裁決では考慮されなかった事実をもつて、当該処分を正当とする理由として訴訟の過程に至つて新たに主張することもできると解される（最高裁昭和三十六年一月一日判決訟務月報一四卷二号一九一頁同昭和四二年九月一二日判決訟務月報一三卷一一号一四一八頁参照）ところ、被告は、訴訟提起後精査した結果も勘案して最も確實、合理的と認められる後記推計方法によつて本件課税処分の適法性を主張する。

2 本件課税処分の根拠

（一） 本訴において主張する原告の各年分の収入金額、必要経費、所得金額等を便宜主位的主張と予備的主張とにまとめて示すと次表のとおりである。

（二）（昭和三十八年分決定処分について）

（１）（主位的主張）

(イ) 収入金額合計 二、〇四三、八四七円
別表一(一)の取引先から昭和三八年中に得た雑工事の収入金額合計二、〇四三、八四七円である。

(ロ) 必要経費合計 一、〇七五、三四六円
被告において妥当と認める経費率(収入金額中に占める労務費を含まない原価と一般管理費の合計額の割合)三五%を右(イ)の収入金額合計二、〇四三、八四七円に乗じて算出した七一五、三四六円と、昭和三八年中に原告が使用人Aに対して給与として支給した三六〇、〇〇〇円とを加算した一、〇七五、三四六円である。
なお、右の雑工事の経費率三五%の根拠は次のとおりである。すなわち、昭和三八年ないし四〇年頃原告が主として営んでいた雑工事(但し、昭和四〇年からは一般工事が原告の収入金額のうちで主力となつてゐる。)は、前記のようにプレハブ仮設建物の間仕切り内装工事(下請)という特殊な工事であつて、原告と同じ雑工事を営む青色申告者が鶴見税務署の管内には所在しなかつたので、当時の原告の取引先であつた三洋興業株式会社(以下「三洋興業」という。)および松建工業株式会社(以下「松建工業」という。)から原告と共に雑工事下請をしていた同業者、三洋興業で工事部長あるいは工事課長として原告に工事の発注等をしてゐた社員ならびに三洋興業、松建工業と同業でプレハブ仮設建物建築を行つてゐる工事業者、事業精通者等七名の者から雑工事の経費率について聴取を行つたところ、右経費率は、概ね三〇%であるとの聴取を得た。しかしながら、右七名の中述者のうち、一名は四〇%をみれば十分であるという意見であつたので、原告に有利となるように三五%を経費率とした。

(ハ) 所得金額 九六八、五〇一円
(イ) の収入金額合計二、〇四三、八四七円から(ロ)の必要経費一、〇七五、三四六円を控除した金額である。

(2) (予備的主張)
(イ) 収入金額合計 二、〇四三、八四七円
(1) (イ)(別表一(二))において述べた収入金額合計である。

(ロ) 必要経費合計 八六七、五一一円
左記(a)の直接経費四二二、六九二円、(b)の一般経費八四、八一九円ならびに(c)の労務費三六〇、〇〇〇円の合計額である。

(a) 直接経費 四二二、六九二円
左記(1)の金額四二〇、一〇七円および(2)の金額二、五八五円の合計額である。

(1) 三洋興業関係 四二〇、一〇七円
原告が主張する交通費八、四〇〇円、資材費その他の立替金五三、七〇七円ならびに出張仕事にかかる交通費、宿泊費、その他諸雑費三五八、〇〇〇円の合計額である。

(2) B関係 二、五八五円
この関係については、直接経費を算定する具体的資料がないため、右(1)の直接経費の金額四二〇、一〇七円が、右直接経費に対応する雑工事の収入金額二、〇三一、三四七円(別表一(一))に占める割合(以下、この割合を「直接経費率」という。)二〇・六八%(四二〇、一〇七円÷二、〇三一、三四七円=〇・二〇六八)を算出し、収入金額一二、五〇〇円(別表一(一))に右直接経費率を乗じて次のとおり算定した。

(収入金額) (直接経費率) (直接経費)
一二、五〇〇×二〇・六八%=二、五八五円

(b) 一般経費 八四、八一九円
一般経費(直接経費および労務費以外の必要経費)の金額を、右(イ)の収入金額二、〇四三、八四七円に被告が一般工事の同業者について調査した別表四(一)の平均一般経費率四・一五%を乗じて、次のとおり算定した。

(工事収入) (一般経費率) (一般経費)
二、〇四三、八四七円×四・一五%=八四、八一九円

ところで、被告が原告の雑工事の一般経費を算定するにあたり一般工事の同業者の平均一般経費率を適用した理由は、次に述べるとおりである。すなわち、原告の雑工事は、本来人工費の収入を主体とするいわゆる手間仕事である。してみれば、原告が負担する一般経費としては、道具の消耗、被服(作業衣等)の購入費用あるいは若干の電話代や交通費程度の極めて限られたものであるといふことができる。しかるに被告は、本主張において、右(a)に述べたとおり、原告が主張する材料

代、他職への支払、交通費、運搬費、宿泊費ならびにその他の雑費を直接経費として計算し、更に右経費のうち交通費、運搬費、宿泊費ならびにその他雑費のすべてを一般経費に算入していると推察される一般工事の同業者にかかる別表四（一）の平均一般経費率を適用して原告の雑工事の一般経費を計算するのであるから、その計算は、原告にとって有利なものとはいえず、不利になるものではないからである。

（c） 労務費 三六〇、〇〇〇円

（1） （ロ）において述べたAに対して、支給した給与の額である。

（ハ） 所得金額 一、一七六、三三六円

（イ） の収入金額二、〇四三、八四七円から（ロ）の必要経費合計八六七、五一円を控除した金額である。

（3） 被告は、原告の請求原因1のとおり国税通則法（以下「通則法」という。）二五条の規定に基づき決定処分をなした。

原告は、無申告であつた理由について、後記四2（一）（4）のとおり原告の基礎控除額、配偶者控除額ならびに扶養控除額の合計額の合計額三一、〇〇〇円が、原告の計算にかかる所得金額三〇二、〇〇〇円を上廻つたためであると主張するが、原告の所得金額は、右のように九六八、五〇一円（予備的主張は一、一七六、三三六円）であるから、原告が主張する右諸控除の合計額三一、〇〇〇円は、所得金額を上廻るものではない。従つて、所得税法（昭和四〇年三月三十一日法律九三三号改正前のもの。以下「旧所得税法」という。）二六条により原告は確定申告をしなければならなかつたのである。

また、原告は、右扶養控除額の計算において原告の父であるCを扶養親族として主張しているが、被告の調査によれば同人には、昭和三八年および同三九年中にBの事業に従事して得た収入が相当額あつたため、原告の扶養親族には該当しない者であるが、更に、扶養控除および配偶者控除に関する規定の適用は、確定申告書の提出が要件となつている（旧所得税法二八条）ため、被告は右決定処分において、所得控除金額として基礎控除額一〇七、五〇〇円のみを計上し、扶養控除および配偶者控除を行わずに課税総所得金額を計算したのである。

（4） 以上のように、原告の昭和三八年分所得金額は九六八、五〇一円（予備的主張は一、一七六、三三六円）であつて、右決定処分にかかる所得金額九四三、二二二円を上廻り、かつ所得控除金額の認定に誤りはないから、正当な課税総所得金額は、右決定処分にかかる課税総所得金額八三五、〇〇〇円を上廻ることは明らかであるから、右決定処分は適法である。

（三） （昭和三九年分更正処分について）

（1） （主位的主張）

（イ） 収入金額合計 二、九九〇、九三〇円

左記（a）の雑工事収入二、四八七、〇三〇円と（b）の一般工事収入五〇三、九〇〇円とを加えた二、九九〇、九三〇円である。

（a） 雑工事収入 二、四八七、〇三〇円

別表一（二）の取引先（以下、株式会社についてはいずれもその旨の表示を省略する。）九件から昭和三九年中に得た収入金額の合計である。

（b） 一般工事収入金額 五〇三、九〇〇円

横浜ジャージイ株式会社から昭和三九年中に得た一般工事収入の金額である。

（ロ） 必要経費合計 一、九八〇、五三二円

左記（a）の雑工事必要経費一、四一〇、四六〇円と（b）の一般工事必要経費四五三、八六二円と（c）の貸倒損失一一六、二一〇円とを加えた一、九八〇、五三二円である。

（a） 雑工事必要経費 一、四一〇、四六〇円

前記（1）（ロ）において主張した経費率三五％を前記（2）（イ）（a）の雑工事収入二、四八七、〇三〇円に乘じ計算した八七〇、四六〇円と原告が使用人Aに対して給与として支給した五四〇、〇〇〇円とを加えた一、四一〇、四六〇円である。

（b） 一般工事必要経費 四五三、八六二円

一般工事の必要経費については、鶴見税務署管内に住所を有し昭和三九年中において継続して大工工事業または木造建築業を専業とする青色申告者の中から収入金額が年一五、〇〇〇、〇〇〇円以下の者で工事原価である労務費に相当する給与を受ける青色事業専従者のない者および同青色専従者一名を有する者の全員を抽出し、算定した平均の必要経費率九〇・〇七％を前記（イ）（b）の一般工事収入五〇三、九〇〇円に乘じ算出したものである。

右により抽出された同業者の必要経費率および営業利益率等は別表二（一）のとおりであり、その営業年数、営業内容、事業規模およびこれらと必要経費率等との関連については別表三（一）のとおりである。

なお、昭和三九年中に原告が行なつた一般工事は、前記のように一件で、金額も五〇三、九〇〇円と少額なため、抽出した同業者の収入金額と格差があるが、一般に必要経費率は、別表三（一）からも明らかなように収入金額の多いものほど高くなることが認められるので右の同業者より求めた必要経費率を用いて原告の必要経費を推計算出することはむしろ原告に有利となる。

（c） 貸倒損失 一一六、二一〇円

昭和三九年三月一七日取引先の三洋興業が倒産した際、原告は、同社に対し四六四、八四〇円の未収入金を有していたが、同社の清算人は原告に対しその七五％を支払い、残り二五％の一六、二一〇円が貸倒損失となつた。

（ハ） 所得金額 一、〇一〇、三九八円

（イ） の収入金額合計二、九九〇、九三〇円から（ロ）の必要経費合計一、九八〇、五三二円を控除した金額である。

（2） （予備的主張）

（イ） 収入金額合計 二、九九〇、九三〇円

左記（2）の雑工事収入二、四八七、〇三〇円および（ロ）の一般工事収入五〇三、九〇〇円の合計額である。

（8） 雑工事収入 二、四八七、〇三〇円

（1） （イ）（a）（別表一（二））において述べた雑工事収入の金額である。

（b） 一般工事収入 五〇三、九〇〇円

（1） （イ）（6）において述べた一般工事収入の金額である。

（ロ） 必要経費合計 二、二二〇、七八六円

左記（a）の雑工事必要経費一、六五〇、七一四円、（b）の一般工事必要経費四五三、八六二円ならびに（c）の貸倒損失一一六、二一〇円の合計額である。

（a） 雑工事必要経費 一、六五〇、七一四円

左記（1）の直接経費七二六、四八九円、（2）の一般経費一五四、六九三円ならびに（3）労務費七六九、五三二円の合計額である。

（1） 直接経費 七二六、四八九円

左記（イ）の金額一一八、一一〇円、（ロ）の金額三四〇、〇七〇円、（ハ）の金額二三、七四八円ならびに（二）の金額二四四、五六一円の合計額である。

（4） 三洋興業関係 一一八、一一〇円

原告が主張する出張仕事にかかる交通費、宿泊費一一七、二五〇円ならびに別表六（一）に記載されている交通費の計八六〇円の合計額である。

（ロ） 大建関係 三四〇、〇七〇円

この関係については、直接経費を算定するための具体的資料が一部不足するため、原告が、現存する具体的資料によつて作成したと認められる別表六（二）に記載されている収入金額計三五八、一八〇円、そのうち出張仕事にかかる収入金額二五九、四〇〇円、交通費三、〇〇〇円、材料立替計一九、〇〇〇円ならびに出張仕事の経費はその収入金額の五〇％であるという原告の主張により、直接経費率四二・三五％（出張仕事の収入）（二五九、四〇〇円×五〇％＋（交通費）三、〇〇〇円＋（材料立替）一九、〇〇〇円）÷（収入金額）三五八、一八〇円＝（直接経費率）四二・三五％を算出し、別表一（二）に示した収入金額八〇三、〇〇〇円に右直接経費率四二・三五％を乗じて次のとおり算定した。

（収入金額）八〇三、〇〇〇円×（直接経費率）四二・三五％＝（直接経費）三四〇、〇七〇円

（ハ） 日伸製作所関係 二三、七四八円

この関係については、当年分の直接経費を算定するための具体的資料がないので、原告が別表七（二）において示している昭和四〇年分の収入金額計五八、八五〇円、材料その他計一〇、〇五〇円ならびに運搬費一一、八〇〇円により直接経費率三七・一三％（（材料その他）（一〇、〇五〇円＋（運搬費）一一、八〇〇円）÷（収入金額）五八、八五〇円＝（直接経費率）三七・一三％）を算出し、別表一（二）に示した収入金額六三、九六〇円に右直接経費率三七・一三％を乗じて次のとおり算定した。

（収入金額）六三、九六〇円×（直接経費率）三七・一三％＝（直接経費）二三、七四八円

（二） その他関係 二四四、五六一円

右（イ）ないし（ハ）にかかる工事以外の工事関係については、直接経費を算定するための具体的資料が全くないため、右（イ）にかかる直接経費率一四・一二％（（出張仕事の経費）一一七、二五〇円＋（交通費）八六〇円）＋（別表一（二）の収入金額）八三六、二二〇円＝（直接経費率）一四・一二％）、右（ロ）にかかる直接経費率四二・三五％ならびに右（ハ）にかかる直接経費率三七・一三％の平均比率である三一・二〇％（（一四・一二％＋四二・三五％＋三七・一三％）÷三）をその他関係の直接経費率とみなし、別表一（二）に示したその他関係の収入金額七八三、八五〇円に右直接経費率三一・二〇％を乗じて次のとおり算定した。
（収入金額）七八三、八五〇円×（直接経費率）三一・二〇％＝（直接経費）二四四、五六一円

（２） 一般経費 一五四、六九三円
右（イ）（ａ）の雑工事収入二、四八七、〇三〇円に別表四（二）の一般工事の同業者にかかる平均一般経費率六・二二％を乗じて、次のとおり算定した。

（雑工事収入）二、四八七、〇三〇円×（一般経費率）六・二二％＝（一般経費）一五四、六九三円

なお、右計算において、被告が一般工事の同業者にかかる一般経費率を適用した理由は、昭和三八年分の一般経費について述べたと同様の理由によるものである。

（３） 労務費 七六九、五三二円
原告が主張する給料八四三、〇〇〇円は、雇人が雑工事と一般工事とに従事した対価として支給したものと推認されるところであり、また、左記（ｂ）に述べる一般工事の必要経費は、一般工事の同業者にかかる労務費を含む必要経費が一般工事収入金額に占める割合により算定したものである。従つて、原告が当年中に支給したと主張する右給料のうち、一般工事に対応すると認められる部分の給料（以下「一般工事分労務費」という。）七三、四六八円を差引いて次のとおり算定した。
（総額）八四三、〇〇〇円－（一般工事分労務費）七三、四六八円＝七六九、五三二円

なお、この場合の一般工事分労務費七三、四六八円は、原告の当年分一般工事収入五〇三、九〇〇円（右（イ）（ｂ））に別表四（二）の一般工事の同業者にかかる平均雇人費率一四・五八％を乗じて次のとおり算定した。

（一般工事収入）五〇三、九〇〇円×（雇人費率）一四・五八％＝（一般工事分労務費）七三、四六八円

（ｂ） 一般工事必要経費 四五三、八六二円
（１） （ロ）（ｂ）において述べた必要経費の金額である。

（ｃ） 貸倒損失 一一六、二一〇円
（１） （ロ）（ｃ）において述べた貸倒損失の金額である。

（ハ） 総所得金額 七七〇、一四四円
（イ） の収入金額合計二、九九〇、九三〇円から（ロ）の必要経費合計二、二二〇、七八六円を控除した金額である。

（３） 以上のとおり、原告の昭和三九年分所得金額は一、〇一〇、三九八円（予備的主張は七七〇、一四四円）であつて、右更正処分にかかる所得金額五二一、〇三六円を上廻るのであるから、右更正処分は適法である。

（四） （昭和四〇年分更正処分について）

（１） （主位的主張）

（イ） 収入金額合計 一二、九四四、三六六円

左記（ａ）の雑工事収入金額三、一二四、五八六円と（ｂ）の一般工事収入金額九、八一九、七八〇円とを加えた一二、九四四、三六六円である。

（ａ） 雑工事収入金額 三、一二四、五八六円
別表一（三）の取引先（以下、株式会社および有限会社についてはその旨の表示を省略する。）一〇件から昭和四〇年中に得た収入の合計金額である。

（ｂ） 一般工事収入金額 九、八一九、七八〇円
別表一（四）の取引先から昭和四〇年中に得た一般工事収入の合計金額九、八一九、七八〇円である。

（ロ） 必要経費合計 一〇、七五二、七九九円

左記（ａ）の雑工事必要経費一、七七一、九五二円と（ｂ）の一般工事必要経費八、七八〇、八四七円と（ｃ）の貸倒損失二〇〇、〇〇〇円とを加えた合計一〇、七五二、七九九円である。

（ａ） 雑工事必要経費 一、七七一、九五二円

昭和三九年の雑工事収入金額二、四八七、〇三〇円に対する同年の雑工事必要経費

一、四一〇、四六〇円の割合五六・七一%（ $1,410,460 \div 2,487,030 \times 100 = 56.371$ ）を昭和四〇年の雑工事収入金額三、一二四、五八六円に乘じ計算した一、七七一、九五二円である。右昭和四〇年の雑工事必要経費の算定方法が昭和三八年、同三九年の雑工事必要経費の算定方法と異なるのは次の理由による。すなわち、原告の営業は、昭和三九年度においては、雑工事が主で一般工事は一件（収入金額五〇三、九〇〇円）のみであるから、一般工事必要経費中に労務費が含まれるものとして計算しているにもかかわらず、雑工事必要経費として、原告が支払ったと認められる労務費の全額を認めても（なお、これは原告に有利となる計算である。）その誤差は少額であるが、昭和四〇年においては一般工事収入の割合が増大しているため、昭和三九年と同様の方法で計算するときは誤差が増大する。従つて、前記のとおり昭和三九年の雑工事の必要経費割合を用いて昭和四〇年の雑工事必要経費を算定する方がより合理的な推計計算となるためである。

（b） 一般工事必要経費 八、七八〇、八四七円
一般工事必要経費については、鶴見税務署管内に住所を有し昭和四〇年中において継続して大工工事業または木造建築業を専業とする青色申告者の中から収入金額が年一五、〇〇〇、〇〇〇円以下の者で工事原価である労務費に相当する給与を受け青色事業専従者のない者および同青色専従者一名を有する者の全員を抽出し算定した平均必要経費率八九・四二%を前記（イ）（b）の一般工事収入九、八一九、七八〇円に乘じ算出した八、七八〇、八四七円である。

右により抽出した同業者の必要経費率および営業利益率等は別表二（二）のとおりであり、その営業年数、営業内容、事業規模およびこれらと必要経費率等との関連については別表三（二）のとおりである。

（c） 貸倒損失 二〇〇、〇〇〇円
昭和四〇年七月頃取引先の大建が倒産した際「原告が同社に対し有していた未収入金は二〇〇、〇〇〇円程度で全額貸倒となつた」旨の原告の申立てによつた。

（ハ） 所得金額 二、一九一、五六七円
前記（イ）の収入金額合計一二、九四四、三六六円から（ロ）の必要経費合計一〇、七五二、七九九円を控除した金額である。

（2） （予備的主張）
（イ） 収入金額合計 一二、九四四、三六六円
左記（a）の雑工事収入一一、五八八、五〇六円および（b）の一般工事収入一〇、三五五、八六〇円の合計額である。
（a） 雑工事収入 二、五八八、五〇六円
（1） （イ）（a）（別表一（三））において述べた雑工事収入三、一二四、五八六円から泉化工関係の収入五三六、〇八〇円を除外して算定した。

（b） 一般工事収入 一〇、三五五、八六〇円
（1） （イ）（b）（別表一（四））において述べた一般工事収入九、八一九、七八〇円に、右（a）において雑工事収入の算定上除外した泉化工関係の収入五三六、〇八〇円を加えて算定した。

なお、泉化工関係の収入について、雑工事収入から除外し、一般工事収入に加算した理由は、次のとおりである。すなわち、泉化工関係の工事は、基礎工事、木材費、板金工事等を伴う木造平家建作業場の建築等の工事が大部分であり、また、右工事に要する経費である材木等の材料費および板金等の下職代の占める比率が極めて高いものである（（材木・金物）二一五、七三〇円＋（他職）一五一、九八〇円）÷（収入金額）五〇一、七一〇円＝（材料・他職費率）七三・二九%）ことから、その工事内容は、一般工事に属するものであつて、雑工事には該当しないものと認められるからである。

（ロ） 必要経費合計 一一、一四九、九三六円
左記（a）の雑工事必要経費一、六八九、七二六円、（b）の一般工事必要経費九、二六〇、二一〇円ならびに（c）の貸倒損失二〇〇、〇〇〇円の合計額である。

（a） 雑工事必要経費 一、六八九、七二六円
左記（1）の直接経費八五四、八〇〇円、（2）の一般経費二〇六、八二一円ならびに（3）の労務費六二八、一〇五円の合計額である。

（1） 直接経費 八五四、八〇〇円
左記（イ）の金額三八四、四一五円、（ロ）の金額二七八、五〇二円、（ハ）の金額二五、五四五円ならびに（ニ）の金額一六六、三三八円の合計額である。

(イ) 松建玉業関係 三八四、四一五円
出張仕事の収入金額三八二、七〇〇円に原告が主張する出張仕事の経費率である五〇%を乗じて算出した出張仕事にかかる経費一九一、三五〇円(三八二、七〇〇円×〇・五＝一九一、三五〇円)および必要経費一九三、〇六五円の合計額である。

(ロ) 大建関係 二七八、五〇二円
この関係については、直接経費を算定するための具体的資料が一部不足するため、原告が主張する経費率三四・九%を直接経費率とし、別表一(三)に示した収入金額七九八、〇〇〇円に右直接経費率三四・九%を乗じて次のとおり算定した。

(収入金額)七九八、〇〇〇円×(直接経費率)三四・九%＝(直接経費)二七八、五〇二円

(ハ) 日伸製作所関係 二五、五四五円
別表一(三)に示した収入金額六八、八〇〇円に右(三)(2)(ロ)(a)

(1)(ハ)において計算した直接経費率三七・一三%を乗じて次のとおり算定した。

(収入金額)六八、八〇〇円×(直接経費率)三七・一三%＝(直接経費)二五、五四五円

(二) その他関係 一六六、三三八円
右(イ)ないし(ハ)にかかる工事以外の工事関係については、直接経費を算定するための具体的資料が全くないため、右(イ)にかかる直接経費率三一・〇六%

((出張仕事の経費)一九一、三五〇円＋(その他の経費)一九三、〇六五円)÷(別表一(三)に示した収入金額)一、二三七、六〇〇円＝(直接経費率)三一・〇六%、右(ロ)にかかる直接経費率三四・九%ならびに右(ハ)にかかる直接経費率三七・一三%の平均比率である三四・三六%(三一・〇六%＋三四・九%＋三七・一三%)÷三＝三四・三六%をその他関係の直接経費率とみなし、右(イ)(a)の収入金額のうち、右(イ)ないし(ハ)にかかる収入金額以外の収入金額四八四、一〇六円に右直接経費率三四・三六%を乗じて次のとおり算定した。

(収入金額)四八四、一〇六円×(直接経費率)三四・三六%＝(直接経費)一六六、三三八円

(2) 一般経費 二〇六、八二一円
右(イ)(a)の雑工事収入二、五八八、五〇六円に別表四(三)の一般工事の同業者にかかる平均一般経費率七・九九%を乗じて次のとおり算定した。

(雑工事収入)二、五八八、五〇六円×(一般経費率)七・九九%＝(一般経費)二〇六、八二一円

なお、右計算において、被告が一般工事の同業者にかかる一般経費率を適用した理由は、昭和三十八年分の一般経費について述べたと同様の理由によるものである。

(3) 労務費 六二八、一〇五円
原告が主張する賃金は、一、八七〇、〇〇〇円であるが、右賃金のうちAに対する賃金は五四〇、〇〇〇円であり、原告主張の同人に対する賃金六五〇、〇〇〇円は一一〇、〇〇〇円過大であるから、原告の主張額一、八七〇、〇〇〇円から右過大な金額一一〇、〇〇〇円を差引いた当年分の実際の賃金の額は、一、七六〇、〇〇〇円である。従つて、被告は、右実際の賃金の額一、七六〇、〇〇〇円から、前記

(三)(2)(ロ)(a)(3)において述べた昭和三十九年分の労務費の計算と同様の見解により、一般工事分労務費一、一三一、八九五円を差引いて労務費の額を次のとおり算定した。

(総額)一、七六〇、〇〇〇円－(一般工事分労務費)一、一三一、八九五円＝六二八、一〇五円

なお、この場合の一般工事分労務費一、一三一、八九五円は、原告の当年分一般工事収入一〇、三五五、八六〇円(右(イ)(b))に別表四(三)の一般工事の同業者にかかる平均雇人費率一〇・九三%を乗じて次のとおり算定した。

(一般工事収入)一〇、三五五、八六〇円×(同業者の雇人費率)一〇・九三%＝(一般工事分労務費)一、一三一、八九五円

(b) 一般工事必要経費 九、二六〇、二一〇円

右(イ)(b)の一般工事収入一〇、三五五、八六〇円に(1)(ロ)(b)において述べた同業者の必要経費率八九・四二%を乗じて次のとおり算定した。

(収入金額)一〇、三五五、八六〇円×(必要経費率)八九・四二%＝(必要経費)九、二六〇、二一〇円

(c) 貸倒損失 二〇〇、〇〇〇円

- (1) (ロ) (c) において述べた貸倒損失の金額である。
- (ハ) 総所得金額 一、七九四、四三〇円
- (イ) の収入金額合計一二、九四四、三六六円から(ロ)の必要経費合計一一、一四九、九三六円を控除した金額である。
- (3) なお、被告は、右のように原告が後記五3(四)において主張する専従者控除一一二、五〇〇円を原告の必要経費に算入していないが、その理由は次に述べるとおりである。すなわち、所得税法(昭和四〇年三月三十一日法律三三三)五七条二項の規定によれば、納税者の扶養親族とされる者は、専従者控除の対象となる「事業専従者」には該当しないところ、原告の昭和四〇年分確定申告書によれば、原告が事業専従者であるとする原告の父Cは、原告の扶養親族として扶養控除(同法七八条)の対象としたことが明らかなためである。
- (4) そうとすれば、原告の昭和四〇年分課税総所得金額は、所得金額二、一九一、五六七円(予備的主張は一、七九四、四三〇円)から所得控除金額三八〇、一九五円を差引いた一、八一、三七二円(予備的主張は一、四一四、二三四円)となり、右更正処分にかかる課税総所得金額一、三六一、〇〇〇円を上廻るのであるから、右更正処分は適法である。
- (五) (重加算税賦課処分について)
- 被告は、原告の本件課税処分により納付すべき昭和三八年分ないし昭和四〇年分所得税について、通則法六八条一項または二項の規定に基づき重加算税を賦課したが、その理由は、次に述べるような事情からみて、原告が、右各年分の所得金額を故意に過少に計算し、その計算に基づき過少申告をし(昭和三九年分および同四〇年分)、または申告をしなかつた(昭和三八年分)ために、被告の調査により実際の所得金額が把握されることを危惧し、取引にかかる証拠書類や銀行預金を秘匿し、原処分調査担当者(以下「調査担当者」という。)の質問に対しては虚偽または曖昧な答弁を繰り返していたものと認められるところ、このことは、通則法六八条一項または二項に規定する「課税標準又は税額の全部又は一部の隠ぺい」に該当するからである。すなわち、原告は、調査担当者が調査に際して、一〇回にも亘り原告または原告の妻等に面接し、所得の計算に必要な帳簿書類の提示を求め、種々質問を行なったのに対して、帳簿書類を提示しないばかりか、面接の都度調査時間を三〇分間に限定し、質問には一切応答せず、また、調査担当者の発言を録音するためにテープレコーダーを持出すなど、調査忌避あるいは調査の延引を意図した態度をとり続け、銀行や得意先等に対する反面調査がほぼ終了する時期に至り、ようやく昭和四〇年分の工事収入にかかる請求書控の一部を提示してきたが、その際も、調査担当者の質問に対して、「住友銀行川崎支店以外には、預金は一切ない。」、「一般工事は昭和四〇年四月から始めた。」、「昭和三八年分、同三十九年の請求書等は保存していない。」などと虚偽の答弁をし、その他の質問にも曖昧な応答を繰り返し、積極的な協力をしなかつた。然るに、調査によれば、原告は、三菱銀行川崎支店に原告および原告の父であるC名義の普通預金を有し、得意先から収入した小切手等をこれに預入していた事実や、一般工事を昭和一二九年后半から始めていた事実が明らかになったのであり、更に、原告は、本訴に至り、調査時に保存していないと主張して提示しなかつた昭和三八年分、同三十九年分の雑工事収入にかかる請求書控を提出したのである。
- 四 被告の主張に対する原告の認否
- 1 (一) 被告の主張1(一)の事実は認める。
- (二) 同1(二)の推計課税の必要性が存在したとの主張は争う。
- (三) 同1(三)の主張は争う。
- 課税処分の取消訴訟は、税務署長がなした更正処分等の適否を争うものであるから、右処分の根拠が訴訟の対象であり、処分後において蒐集された資料については、未だ税務署長の処分はなされていないのであるから、抗告訴訟の対象外であるというべきである。
- また、被告の主張は、更正処分によつて課税標準および税額は全面的に変更されることとなるので、更正処分時に考慮されなかつた資料を訴訟において新たに追加しても差支えないとするのであるが、斯様な見解は通則法二九条の規定と明白に矛盾する。同条は、更正処分は、申告に対する追加的処分として、申告による効力と併存することを明らかにしているからである。
- 被告が、更正処分時以外の資料を持出し、これを更正処分を維持する資料とすることは許容されるべきではない。
- 2 (一) (被告の主張2(二)について)

(1) 原告の収入金額のうち、Bからの収入が、一二、五〇〇円であつたことは認める。三洋興業より支払を得るべき収入金額が、二、〇三一、三四七円であつたことは認めるが、そのうち一五八、〇〇〇円は未収であつたので、これを差引くと収入金額は一、八七三、三四七円である。従つて、収入金額の合計は一、八八五、八四七円である。

(2) 必要経費の金額は主位的主張、予備的主張とも争う。この点についての原告の主張の詳細は後記五1(一)ないし(四)のとおりである。

(3) 所得金額は主位的主張、予備的主張とも争う。

(4) 被告の主張2(二)(3)は争う。

旧所得税法二六条によれば、合計所得金額が基礎控除額・配偶者控除額・扶養控除額の合計額をこえていない場合は、確定申告書の提出を要しないところ、右基礎控除額一〇七、五〇〇円・配偶者控除額一〇三、七五〇円・扶養控除額一〇〇、〇〇〇円(原告の父Cおよび母Dの両名)の合計額は三一、〇〇〇円であり、後記五1のとおり原告の合計所得金額は三〇二、〇〇〇円であるから確定申告書の提出を要しなかつたのである。

(二) (被告の主張2(三)について)

(1) 雑工事収入二、四八七、〇三〇円、一般工事収入五〇三、九〇〇円、その合計二、九九〇、九三〇円は認める。

(2) 一般工事の必要経費四五三、八六二円および貸倒損失の額一一六、二一〇円は認める。その余の必要経費の金額は主位的主張、予備的主張とも争う。この点についての原告の主張の詳細は後記五2(一)および(二)のとおりである。

(3) 所得金額は主位的主張、予備的主張とも争う。

(三) (被告の主張2(四)について)

(1) 被告の主位的主張の雑工事収入三、一二四、五八六円、一般工事収入九、八一九、七八〇円、その合計一二、九四四、三六六円は認める。

(2) 貸倒損失の金額二〇〇、〇〇〇円は認めるが、その余の必要経費の金額は主位的主張、予備的主張とも争う。この点についての原告の主張の詳細は後記五3のとおりである。

(3) 所得金額は主位的主張、予備的主張とも争う。

(四) 被告の主張2(五)は争う。

原告が、通則法六八条一項、二項にいう「計算の基礎となるべき事実を隠ぺい」した事実はないから、重加算税の賦課処分は違法である。

五 被告の主張に対する原告の反論(必要経費および所得金額について)

1 (昭和三十八年分)

(一) 三洋興業から原告が請負った仕事の内容は、三洋興業が注文主から請負ったプレハブ仮設建物の間仕切り内装の下請工事であり、工事場所は東京都内の各所、千葉、埼玉、栃木、茨城、福島、群馬、静岡等の各地に散在し、通勤可能な工事現場における仕事は常備扱いとし、人工費と交通費とを別々に計算して請求し、その他の出張仕事の場合は宿泊費および交通費を含めた金額を請負代金として請求することとなつていた。

(二) 昭和三十八年の一年間、原告が三洋興業に対して出した請求書の合計は別表五のとおりである(その合計額二、三六八、八一八円のうち、値引により三三七、四七一円が減額され二、〇三一、三四七円となつた)。請求した交通費の合計は八、四〇〇円、三洋興業が負担すべき資材費その他を原告が立替えたものの合計が五三、七〇七円である。また、出張仕事の分は合計七一六、二〇〇円であり、その中には、出張先迄の交通費、出張先での宿泊費と人工費とが含まれる。そのうち交通費、宿泊費その他諸雑費として支出されたものは約半分の三五八、〇〇〇円である。

そこで収入金額二、〇三一、三四七円から前記交通費、立替金、出張経費を差引くと左のとおり一、六一一、二四〇円となる。

収入 2,031,347 - 交通費 8,400 - 立替金 53,707 - 出張経費 358,000 = 1,611,240

右一、六一一、二四〇円にBよりの収入分一二、五〇〇円を加えたものは一、六二三、七四〇円である。

(三) これに、被告主張(主位的)の経費率三五%によつて計算した経費は五六四、〇〇〇円である。

1,611,240 × 0.35 = 564,000

(被告は、出張という特殊の場合をも含めて、総収入金額に対し右経費率を乗じて

いるが、出張宿泊仕事による収入が総収入の三分の一をこえている原告のような場合には、出張に要する交通費、宿泊費その他の諸雑費を合算した金額を収入金額から控除した残額に対し右の経費率を乗すべきである。)

(四) 更に原告が三八年中において支払った労務費は

A (一月―二月 職人) 四〇〇、〇〇〇円

E (一月―四月 見習) 三五、〇〇〇円

F (八月―十二月 職人) 一六五、〇〇〇円

合計 六〇〇、〇〇〇円である。

(五) 従つて、右(二)の一、六二三、七四〇円から(三)の労務費を除く経費五六四、〇〇〇円および(四)の労務費六〇〇、〇〇〇円を差引くと四六〇、〇〇〇円となる。

ところで、前記のとおり三洋興業から支払を得るべき金額のうち一五八、〇〇〇円が未収入であつたので、これを更に差引いた昭和三八年度の原告の所得金額は三〇二、〇〇〇円である。

2 (昭和三九年分)

(一) 雑工事の必要経費 一、二五八、五五三元

(1) 雑工事では三洋興業に大建を合せたものが七〇%弱を占めている。両社の工事はいずれもプレハブ仮設建物の間仕切り内装の下請工事である点は同じであるが、仕事の態様では次の点に相違がある。すなわち、三洋興業の場合は出張仕事が一七・八%である(別表六(一)参照)のに対し、大建の場合は七二・四%(別表六(二)参照)が出張仕事である。また三洋興業の場合は材料支給が殆どであるが、大建の場合はその殆どが材料を原告が持つこととなつていた。

別表六(一)は、手許にある請求書類の中から三洋興業の分をまとめたものである(これによると、請求金額合計が八四四、六五二円となつていて、収入金額八三六、二二〇円より若干数字が多くなつていて、その差は値引によるものである。)が、これによれば、宿泊出張の合計は二三四、五〇〇円であり、これを請求金額合計八四四、六五二円で除すると二七・八%となる。

別表六(二)は、手許にある請求書綴から大建の分をまとめたものであるが、(その合計は三五八、一八〇円であつて、収入金額八〇三、〇〇〇円と比べて大きな差があるが、これは原告の手持資料に紛失分があるためと思われる。しかし、残つてい分だけの資料によつても大建の仕事の性格を知ることができる。)これによれば出張仕事の合計は二五九、四〇〇円であつて、これは請求金額三五八、一八〇円の七二・四%である。

(2) 材料費 二八六、三一九円

右は、大建の仕事につき原告が負担した材木、金物、セメントその他の材料費である。

別表六(三)は、雑工事について原告が支払った材料費のうち領収書が残っている分についてこれをまとめたものである。同表のうち、二月八日の九、八二五円と三月二八日の二三、二〇〇円を除いたものは、すべて大建の仕事のために原告が購入したもので、その合計は二六七、三一九円である。

$300、345円 - (9、825 + 23、200) = 267、319円$

右の外に、大建用使用材料として一九、〇〇〇円が記載された請求書があるが、この分は同表には計上されていないのでこれを加えた使用材料の合計は二八六、三一九円である。

$267、319円 + 19、000円 = 286、319円$

(3) 出張のための交通費および宿泊費 三一〇、七五〇円

大建からの収入金額八〇三、〇〇〇円から右の材料費を差引くと五一六、六八一円である。そして、前記のように大建の場合、東京付近の仕事と出張仕事との割合はおおよそ東京付近一に対し、出張は三の割合である。従つて、右五一六、六八一円のうち出張仕事の分は三八七、〇〇〇円となる(千円以下切捨)。出張の場合、その半額は交通費および宿泊費の実費であるから出張仕事分三八七、〇〇〇円を二で除した一九三、五〇〇円が出張時の宿泊交通費である。

三 洋興業の場合、出張仕事による収入は前記のように二三四、五〇〇円であり、その半分が出張先での交通費、宿泊費であつて、その額は一一七、二五〇円である。

大建と三洋興業の両者を合せた出張諸経費の合計は三一〇、七五〇円となる。

(4) 前記以外の諸経費 六六一、四八六円

雑工事収入二、四八七、〇三〇円から、前記の材料費および出張のための諸費用の

合計五九七、〇六九円を控除すると一、八八九、九六一円となるが、これに前記被告主張の経費率三五%を乗じると六六一、四八六円となる。

(二) 給料 八四三、〇〇〇円

三九年中に原告が職人F、A兩名に支払った給料の総計は八四三、〇〇〇円である。

(三) 以上(一)および(二)に、争いのない一般工事の必要経費四五三、八六二円と貸倒損失一一六、二一〇円とを加えた経費の合計は二、六七一、六二五円である。

従つて、収入金額二、九九〇、九三〇円から、経費合計二、六七一、六二五円を差引いた三一九、三〇五円が原告の昭和三九年分の所得金額である。

3 (昭和四〇年分)

(一) 雑工事の必要経費 一、四二五、五八六円

雑工事における材料および出張宿泊費の割合は売上金の四五・六%であつて、その合計は右金額となる。その根拠は次のとおりである。

(1) 別表七(一)は、手許にある請求書のうち松建工業の分をまとめたものである(その合計金額は一、〇八二、四〇〇円となつていて争いのない一、二三七、六〇〇円と差があるが、右差額分の請求書は紛失したものと思われる。)。同表のうち、=の線を引いたものは、請求書に内訳明細が記入されていない。その分を除いた金額合計は七五三、四〇〇円であり、その人工、交通運搬費、材木金物、他職、出張、その他の合計と%とは、同表に記入してあるとおりである(明細合計七五六、五〇〇円は先の七五三、四〇〇円と若干の差があるが、それは計算間違のためと思われる。)。明細のないものはすべて出張仕事であるから、その合計三二九、〇〇〇円のうちその半分一六四、五〇〇円が宿泊費および交通費であり、残り一六四、五〇〇円が人工費である。従つて、同表人工欄の四九六、五七五円に右一六四、五〇〇円を加えた六六一、〇七五円が人工費となり総売上の中における人工費の割合は $661,075 \div 1,082,400 = 61.07\%$ となる。従つて、残り三八・九三%が材料、交通費、宿泊等の経費である。松建工業からの収入金一、二三七、六〇〇円に六一・〇七%を乗ずると七五五、八〇〇円となりこれが人工費である。

(2) 別表七(二)の大建分は、手許にある請求書のうち大建分をまとめたものである(その合計金額は三八二、三三〇円となつていて争いのない七九八、〇〇〇円と差があるが、その差額分の請求書は紛失したものと思われる。)。同表によると、三八二、三三〇円の売上のうち、一五九、五〇〇円が出張仕事でありその割合は四八%である。更に、同表の八月二日四一、四〇〇円の項に「経費共二六、〇〇〇円」と記載されているが、これも出張仕事と認められるので、右一五九、五〇〇円に二六、〇〇〇円を加えた一八五、五〇〇円が宿泊出張仕事ということになり、出張仕事の割合は四八・五一%となる。出張仕事の場合その半分が宿泊費、交通費であるから、右一八五、五〇〇円の半分九二、七五〇円が出張時の宿泊交通費であり残り九二、七五〇円が人工費である。従つて、右表の人工欄合計一五六、二五〇円に出張の人工費九二、七五〇円を加えた二四九、〇〇〇円が人工費となり、売上金合計三八二、三三〇円に対する人工費の割合は六五・一%となる。従つて、残り三四・九%が宿泊、交通その他の経費となる。大建からの収入金七九八、〇〇〇円に六五・一%を乗ずると五一九、〇〇〇円となりこれが人工費である。

(3) 別表七(三)は泉化工に対する請求書をまとめたものである(その合計金額は五〇一、七一〇円となつていて争いのない五三六、〇八〇円と差があるが、その差額分の請求書は紛失したものと思われる。)。同表によると、売上合計五〇一、七一〇円のうち人工費は一一七、四〇〇円であり、その割合は二三・三九%であり、残り七六・六一%は交通費材料その他の経費である。泉化工からの収入金五三六、〇八〇円に二三・三九%を乗ずると一二五、〇〇〇円となりこれが人工費である。

(4) 雑工事のうち、右に述べた松建工業、大建工業、泉化工の合計売上額が総売上額に占める割合は八二%である。

ところで右三社における売上額と人工費とを対比すると次のとおりである。

売上人工

松建 一、二三七、六〇〇 七五五、八〇〇

大建 七九八、〇〇〇 五一九、〇〇〇

泉化工 五三六、〇八〇 一二五、〇〇〇

合計 二、五七一、六八〇 一、三九九、八〇〇

割合 一〇〇% 五四・四%

従つて、残り四五・六%が材料および出張宿泊費の割合となる。右四五・六%を雑工事収入総額三、一二四、五八六円に乗じた一、四二五、五八六円が雑工事の必要経費である。

(二) 一般工事の必要経費

(1) 材木費 三、二七〇、〇〇〇円

大工工事の場合、売上げの三分の一が材木費というのが常識であり、原告の場合もそのとおりである。

(2) 金物類費 二二〇、〇〇〇円

(3) 代願手数料 六〇、〇〇〇円

(三) 雑工事と一般工事と共通の必要経費

(1) 下職支払金 四、六三二、七二八円

これは鳶、板金、左官、建具、塗装、瓦、表具、電気、ガス、水道、硝子、畳、タイル、鉄骨などの下職の合計である。

(2) 賃金 一、八七〇、〇〇〇円

内 訳

F 一五〇、〇〇〇円 (一月一三月)

A 六五〇、〇〇〇円 (一月一二月)

G H 七〇〇、〇〇〇円 (四月一二月)

I 一〇〇、〇〇〇円 (一〇月、十一月)

J 一七〇、〇〇〇円 (一〇月一二月)

K、L、M、その他

一〇〇、〇〇〇円 (一〇月一二月)

(3) 車輛関係費 四六四、二一七円

内 訳

車の月賦代 一八四、八〇〇円 (一カ月当り一五、四〇〇円、一二カ月分)

車の保険料 一七、〇〇〇円

単車の月賦代 四〇、〇〇〇円

車の修理代 九一、七六九円

その他 二、六〇〇円

ガソリン代 一二八、〇四八円

(4) 電話料金 四四、五七四円

(5) 社交費 二〇〇、〇〇〇円

内 訳

現場監督その他との付合

一二六、〇〇〇円 (一カ月当り三、〇〇〇円)

お中元、お歳暮 二〇、〇〇〇円

職人に月二回の接待 四八、〇〇〇円

職人へのお茶菓子代 三〇、〇〇〇円

年二回の職人、下職の慰安旅行費等

六六、〇〇〇円

(6) 雑費 六〇、〇〇〇円

交通費、文具費、職人への煙草銭支給等の諸雑費は月平均五、〇〇〇円を要する。

(四) 雑工事の必要経費、一般工事の必要経費ならびに共通の必要経費の合計は一、二、二四七、一〇五円となり、これを収入合計一、二、九四四、三六六円から差引くと六九七、二六一円となる。

これから、原告の父Cについての専従者控除一一二、五〇〇円と貸倒損失二〇〇、〇〇〇円とを差引いた所得金額は、三八四、七六一円となる。

第三 証拠 (省略)

○ 理由

一 請求原因 1 ないし 4 の事実は、いずれも当事者間に争いがない。

二 そこで、本件課税処分の適否について検討する。

1 (一) (推計課税の必要性について)

(1) 被告は、本件課税処分において、原告の総所得金額を各年分とも推計計算により算定して処分をなしているの、右推計課税の要件ないし必要性の存否につき検討する。

(2) 原告が建築業 (大工) を営むいわゆる白色申告者であることは当事者間に争いがなく、証人Nの証言およびこれにより真正に成立したものと認められる乙第

九号証の一、二によれば、原告が、その事業所得の実額を把握するのに必要な帳簿書類を備付けていなかったこと、同人が税務調査に非協力的で、同人に対する調査の最終段階に至つて初めて昭和四〇年分の工事金請求書控および経費等の支払についての領収書の一部を提示したに過ぎなかつたこと、右原告が提示した請求書控、領収書のみではとうてい同人の所得の実額を把握することは不可能であり、他にその実額の把握に必要な資料を得られなかつたこと、以上の事実が認められる。

(3) 右認定事実によれば、本件において、右推計課税の要件ないし必要性が存在したというべきである。

(二) なお、原告は、「被告が、本件課税処分後に収集した資料に基づいて、右処分の適法性を主張・立証することは許容されるべきでない。」旨主張する。しかし、いわゆる白色申告者に対する課税処分の取消訴訟においては、被告は、右処分の後に収集、作成した資料によつて処分の適法性を立証し、また処分の適法性を維持する理由として、右処分の段階において考慮されなかつた事実を主張することとも、許されると解するのが相当であり（前段につき、最高裁判所昭和三六年一月一日第二小法廷判決・裁判集民事五七号一七頁、後段につき、最高裁判所昭和四二年九月一二日第三小法廷判決・裁判集民事八八号三八七頁、同昭和五〇年六月一二日第一小法廷判決・訟務月報二一卷七号一九五頁各参照）、原告の右主張は採用できない。

2 (昭和三十八年分決定処分について)

(一) 総収入金額 二、〇四三、八四七円

別表一(一)の取引先からの収入金額の合計である。

右のうち、Bからの収入金額が一、五〇〇円であつたことおよび三洋興業からの収入金額中一、八七三、三四七円分については当事者間に争いが無い。

原告は、「その余の一五八、〇〇〇円分は、支払を得るべきものであつたが未収であつたから、これを収入金額として計上すべきでない。」とするが、成立に争いのない乙第二号証および弁論の全趣旨によれば、原告は、三洋興業から昭和三十八年中に請負つた二、〇三一、三四七円分の工事を完了し、右同額を同社に対して同年末までに請求済みであることが認められる。従つて、右金額は旧所得税法一〇条一項所定の「収入すべき金額」となるものであり、従つてまた同項所定の「総収入金額」の一部をなすものであるから、右証拠によれば、右金額中一五八、六二〇円分が同年中に未収であつたことが認められるものの、未収であつたからといつてこれを同年中の総収入金額から控除することはできない。

なお、右収入金額はいずれも雑工事にかかるものである（この点は当事者間に争いが無い。）。

(二) 必要経費（合計）一、〇七五、三四六円

(1) (必要経費率三五%による推計の合理性の存否について)

被告は、その主位的主張において、原告の昭和三十八年分の雑工事の必要経費率（但し、収入金額中に占める労務費を含まない原価と一般管理費の合計額の割合をいう。以下同様である。）が三五%であるとして、これにより、労務費を除く必要経費の金額を推計計算により算出しているの、右推計の合理性について検討する。

(イ) 証人〇の証言およびこれにより真正に成立したものと認められる乙第一号証の一、同号証の三ないし七、ならびに証人Pの証言およびこれにより真正に成立したものと認められる乙第一号証の二によれば、原告が昭和三十八年ないし昭和四〇年頃営んでいた雑工事の殆どは、飯場等のプレハブ仮設建物の間仕切り内装工事の下請（この点は当事者間に争いが無い。）という同業者の少ない仕事であつて、原告と同様の雑工事を営む青色申告者が鶴見税務署管内には所在しなかつたこと、そこで被告は、当時の原告の取引先であつた三洋興業および松建工業から原告と同様に雑工事の下請をしていた同業者であるG、当時の三洋興業の工事部長として、また三洋興業が昭和三十九年三月頃倒産後は、大建（同年七月設立）の代表取締役として、原告に工事の発注等をしていたQ、当時の三洋興業の工事課長として、また三洋興業の右倒産後は松建工業の工事課長として、原告に工事の発注等をしていたRならびに右三洋興業、大建、松建工業と同様仮設建物の建築施工、内装工事等を営む業者であつて、経験豊富な右事業の営業内容等に精通しているものと認められる者（以下「事業精通者」という。）四名、都合七名の者から、雑工事の必要経費率等右事業の内容について事情を聴取したこと、右同業者、事業精通者等七名の供述内容を検討すると、右雑工事における工事単価、一日職人一人当りの出来高《常備い、受取り（請負）の別による差異》、工事材料の支給関係、経費の費目ならびに経費率等その事業内容について殆ど懸隔のないほぼ類似した内容の供述をしている

こと、そして右の各点について、各（下請）工事業者によりさしたる差異があるものではないことが窺えること、これを前記必要経費率についてみると、事業精通者のうちの一名のみが「三割ないし四割くらいとなるだろう。四割を見れば十分である。」旨供述している（但し、同人は、間接費のうちに原告においては殆ど存在しないと推認される営業費を含めて右数値を出している。）ほかは、いずれも「ほぼ二〇%から三〇%の範囲内である」旨供述していること、右四名の事業精通者の選定につき、被告の恣意の介在を疑わせる事情は認められないこと、G、QならびにRについて、格別原告に不利益に供述すべき事情は見当たらないこと、以上の事実が認められる。

（ロ） 右認定事実を徴すれば、雑工事の必要経費率に関する右同業者、事業精通者等七名の意見は、経験的な、比較的漠然とした根拠に基づくものであつて、必しも詳細かつ正確な資料に基づくものとはいえない等の点において、やや問題がないではない。

しかし、前示のように、原告の営む雑工事は、飯場等のプレハブ仮設建物の間仕切り内装工事（下請）という同業者の少ない業種であつて、原告と同一税務署管内にある鶴見税務署管内には同一業種の青色申告者が所在していなかつたのであるから、右のような事情の認められる本件においては、前示のような同業者、事業精通者等七名から聴取した事情を参考として、原告の必要経費率を決定することも、その方法においてやむを得ないところというべきである。かつ、右七名中には、原告と同一の元請業者から工事を下請しており、原告とほぼ同一の営業条件の下にあると推認される同業者のGおよび右元請業者の従業員として原告に工事の発注等をしており、原告の営業内容を知悉しているものと推認できるQならびにRが含まれ、また右三名および事業精通者四名都合七名の供述は、いずれも殆ど懸隔のないほぼ類似した内容のものであること等からして、その供述内容には相当程度の信憑性を認めることができるというべきである。更に、被告が採用した必要経費率三五%は、右七名の供述よりやや高めに見積っている（これは、原告に有利な結果となる。）のであるから、右推計方法は、原告について特別の例外的事情が認められない限り、一応の合理性を有するものというべきである。

（ハ） 原告は、「出張仕事にかかる収入の約半分が、交通費、宿泊費、その他諸雑費として支出されたものであり、また右出張仕事にかかる収入が総収入の三分の一をこえている原告のような場合には、出張に要する右経費を合算した金額（収入金額の半分）を予め収入金額から控除した残額に対し被告主張の経費率三五%を乗すべきである」旨主張する。

しかし、出張仕事にかかる収入金額の約半分が、交通費、宿泊費ならびにその他諸雑費として支出されたことを認めるに足りる的確な証拠はない。のみならず、被告主張の三五%の必要経費率は、前示のように労務費を含まない原価と一般管理費等の合計額の割合であつて、原告が収入金額から予め控除すべきであると主張する交通費、宿泊費等は、前出乙第一号証の一ないし七（同業者ならびに事業精通者等からの聴取書）からも認められるように、右三五%の必要経費の中に含まれており、原告主張の計算方法は、経費が重複計上されることになるものであつて、右が合理的な計算方法であると認めるに足りる証拠はない。

その他、本件全証拠によるも、原告について、右雑工事の必要経費率三五%の合理性を左右するに足りる特別の例外的事情は認められない。

（2） （労務費を除く必要経費）七一五、三四六円

そうすると、必要経費中の労務費を除く原価と一般管理費の合計金額は、前記

（一）の総収入金額二、〇四三八四七円に右必要経費率三五%を乗じて算出した七一五、三四六円である（一元未満切捨）。

（3） （労務費） 三六〇、〇〇〇円

労務費は、原告が職人Bに対し給与として支給した三六〇、〇〇〇円である。

原告は、「Bに対し支払った給与について四〇〇、〇〇〇円（うち、三六〇、〇〇〇円分については当事者間に争いがない。）である。」と主張し、証拠として甲第三号証の三七を挙げる。しかし、右は、その記載からは「原告からBに宛てた昭和三八年一二月三十一日付請求書（合計金額四四、〇〇〇円）」であつて、原告本人の供述するような給与の支払明細書というには奇異な体裁のものであり、また右の日付ならびに金額の点についても、その記載内容の信憑性につき疑問がないではない。のみならず、仮りに右の点は原告本人の供述のとおりとしても、右甲第三号証の三七は一二月分の給与の支払に関するものに過ぎず同人の供述ならびに証人Sの証言により真正に成立したものと認める乙第七号証によれば、職人の給与は日給

であつて、月末に実働日数分一括して支払うというのであるから、右一二月分の給与の支払に関する甲号証のみによつて、昭和三八年中に原告がBに対し給与として四〇万円支払つたことを認めるには足りず、他にこれを認め得る証拠はない。

また、原告は、「職人のFに対し一六五、〇〇〇円、見習のEに対し三五、〇〇〇円をそれぞれ給与として支払つた。」と主張し、Fについては甲第三号証の三六および三八をその証拠として挙げる。しかし、右甲第三号証の三六および三八については、前記Bに関する甲第三号証の三七と同様の理由でその信憑性につき疑いがあり、またこれのみで支払給与の実額を算定できるものでもない。却つて、前出Sの証言、乙第七号証（Fからの聴取書）ならびに前出乙第一号証の三（Rからの聴取書）によれば、右F（右証拠により原告主張のFであると認める。）が原告の職人として稼働していたのは昭和三九年四月頃から昭和四〇年三月頃にかけてのことであつて、昭和三八年中は原告の許で稼働していなかつたことが認められる。

右Eについても、原告の主張を認めるに足りる証拠はない。

（４）（必要経費合計） 一、〇七五、三四六円

右（２）および（３）の合計である。

（三）事業所得の金額（総所得金額） 九六八、五〇一円

（一）の総収入金額二、〇四三、八四七円から（二）の必要経費一、〇七五、三四六円を控除すると、九六八、五〇一円となる。

（なお、原告には、事業所得のほかには所得がないことは弁論の全趣旨より明らかであるから、右事業所得の金額が原告の総所得金額となる。他の係争年についても同じ。）

（四）ところで、右のように原告の合計所得金額は、原告の主張する基礎控除等の所得控除の合計金額三一、二五〇円（三一、〇〇〇円との主張は計算誤りと認める。）をこえているのであり、かつ原告には配当控除額がない（弁論の全趣旨によりこれを認める。）のであるから、原告は確定申告書の提出を要するのであつて（旧所得税法二六条）、被告が通則法二五条により決定処分を行つたことは適法である。

また、配偶者控除および扶養控除に関する規定の適用は、これらの控除に関する事項を記載した確定申告書の提出が要件となつている（旧所得税法二八条）ところ、原告は右のように確定申告書を提出していないのであるから、被告が右決定処分において、所得控除金額として基礎控除額一〇七、五〇〇円を計上したのみで、配偶者控除および扶養控除を行なわなかつた（弁論の全趣旨によりこれを認める。）のは正当である。

（五）そうとすれば、原告の昭和四〇年分課税総所得金額は、総所得金額九六八、五〇一円から所得控除金額一〇七、五〇〇円を差引いた八六一、〇〇〇円（千円未満切捨て）であるところ、これは右決定処分にかかる課税総所得金額八三五、〇〇〇円を上回るものであるから右決定処分は違法である。

３（昭和三九年分更正処分について）

（一）総収入金額 二、九九〇、九三〇円

（内 訳）

（１）雑工事収入 二、四八七、〇三〇円

別表一（二）の取引先からの収入金額の合計である。

（２）一般工事収入 五〇三、九〇〇円

横浜ジャージからの収入金額である。

以上の点は当事者間に争いがない。

（二）必要経費（合計） 二、二八三、五三二円

左記（１）の雑工事必要経費一、七一三、四六〇円と（２）の一般工事必要経費四五三、八六二円と（３）の貸倒損失一一六、二一〇円とを加えた二、二八三、五三二円である。

（１）雑工事必要経費 一、七一三、四六〇円

（イ）（労務費を除く必要経費） 八七〇、四六〇円

雑工事の必要経費中、労務費を除く原価と一般管理費の合計金額は、前記（一）

（１）の雑工事収入二、四八七、〇三〇円に、前示２（二）（１）の必要経費率三五％を乗じて算出した八七〇、四六〇円である（一円未満切捨て）。

原告は、右必要経費について、昭和三八年分のそれとほぼ同様の計算方法を主張するが、これに合理性を認め難いこと、その主張の個々の経費の費目の金額についても、これが、証拠に基礎づけられているものとは認め難いことは前示２（二）

（１）（ハ）のとおりである（例えば、原告は、大建からの仕事につき同人が負担

した材料費として二八六、一千九円と主張するが、その証拠としての甲第二五号証の四ないし二〇（領収証、請求書控等である。）を検討すると、その記載内容（費目）からみて、雑工事というよりはむしろ、一般工事にかかる材料費ではないかと疑わせるものが多く、他にその主張を認めるに足る証拠はない。）

その他、右必要経費率三五%の合理性について昭和三八年分と別異に評価すべき事情は認められないから、本年分についても右必要経費率三五%の適用は合理的であるというべきである。

（二）（労務費） 八四三、〇〇〇円

労務費は、原告が職人Bに対して給与として支給した五四〇、〇〇〇円と、職人Fに対し給与として支給した三〇三、〇〇〇円との合計金額八四三、〇〇〇円である。

この点につき、被告は「労務費は、Bに対する五四〇、〇〇〇円のみである。」と主張し、原告は、「右兩名に対し給与を支給し、その総計は八四三、〇〇〇円である。」旨主張する。右のうち、Bに対する支給額が五四〇、〇〇〇円であることは証人Tの証言により真正に成立したものと認める乙第七号証により認めることができる。またFが昭和三九年四月頃から昭和四〇年三月頃まで原告方で職人として稼働していたことは前示2（二）（3）認定のとおりであるが、Fに対する支給額を認定するに足る的確な直接証拠はない。しかし、原告主張の総計八四三、〇〇〇円から右Bに対する支給額五四〇、〇〇〇円を控除すると三〇三、〇〇〇円となる。仮に、右三〇三、〇〇〇円がFに対する支給額とすると、同人が昭和三九年中に原告の職人として稼働していたのは約九カ月間であるから、これを一カ月平均に直すと、月額約三一、二六六円となると、これとFの「原告方に住込みで稼働していたが、一カ月の収入は、平均すると食事代等を差引かれた手取りで約三〇、〇〇〇円程度であった。」旨の供述（前出乙第七号証）とを照らし合わせれば、右三〇三、〇〇〇円がFに対する支給額であると推認することはあながち合理性を欠くものとはいえない。よつて、Fに対する支給額は三〇三、〇〇〇円であると認める。

なお、原告は、昭和三九年中に一般工事（一件）収入五〇三、九〇〇円を得ているのであるから、右労務費八四三、〇〇〇円中には、右一般工事収入を得るための労務費として支出された部分が存在することは明らかであり、また後記（2）の一般工事の必要経費は労務費を含むものであるから（この点は被告の主張2（3）

（1）（b）から明らかである。）、右八四三、〇〇〇円から一般工事の必要経費として支出された分を控除しなければ、労務費を一部重複して経費に計上する結果となる。しかし、右重複額は、右一般工事収入の額が僅か五〇三、九〇〇円であるところからみて、それ程多額に上るものでないことは明らかであるから、これを控除しないこととする（右のような計算方法が、原告にとり有利なものであることはいうまでもない。）。

（ハ）（必要経費合計） 一、七一三、四六〇円

右（イ）および（ロ）の合計である。

（2） 一般工事にかかる必要経費 四五三、八六二円

この点は当事者間に争いがない。

（3） 貸倒損失 一一六、二一〇円

この点は当事者間に争いがない。

（4） 右（1）ないし（3）の必要経費の合計金額は二、二八三、五三二円である。

（三） 事業所得の金額（総所得金額） 七〇七、三九八円

（一） の総収入金額二、九九〇、九三〇円から、（二）の必要経費二、二八三、五三二円を控除すると、七〇七、三九八円となる。

（四） そうとすれば、右総所得金額七〇七、三九八円は、右昭和三九年分更正処分にかかる総所得金額五二一、〇五六円を上回るものであるから、右更正処分は適法である。

4 （昭和四〇年分更正処分について）

（一） 総収入金額 一二、九四四、三六六円

（内 訳）

（1） 雑工事収入 二、五八八、五〇六円

別表一（三）の取引先のうち、泉化工を除くその余の取引先からの収入金額の合計である。

（2） 一般工事収入 一〇、三五五、八六〇円

別表一（四）の取引先からの収入金額合計九、八一九、七八〇円に、右泉化工からの収入金額五三六、〇八〇円を加えた合計金額である。

以上のうち、総収入金額については当事者間に争いがない。その内訳（雑工事分、一般工事分の別）について、原告は、被告の主位的主張を認めるが、他方予備的主張におけるそれについても弁論の全趣旨から争いがないことが認められる。そこで、証拠を検討すると、原告本人の供述およびこれによりいずれも真正に成立したものと認める甲第四号証の三〇ないし三三、第五号証の四ないし六によれば、泉化工関係の工事は、基礎工事、木材費板金工事等を伴う木造平家建作業場の建築等の工事が大部分であり、また、右工事に要する経費である材木等の材料費および板金等の下職代が占める割合が高いことが認められるから、その工事内容は、雑工事というよりはむしろ一般工事に属するものというべきである。よつて、右泉化工からの収入は、一般工事分の収入金額に含めることとした（なお、後記のとおり、一般工事の必要経費率は、雑工事のそれよりも遥かに高率であるから、右の取扱いは原告にとり有利な結果となる。）。

（二） 必要経費（合計） 一一、〇五三、四三五円

左記（１）の雑工事必要経費一、五九三、二二五円、（２）の一般工事必要経費九、二六〇、二一〇円ならびに（３）の貸倒損失二〇〇、〇〇〇円の合計額である。

（１） 雑工事必要経費 一、五九三、二二五円

（イ） 昭和三八年分雑工事必要経費と昭和三九年分雑工事必要経費との合計金額二、七八八、八〇六円が、右両年の雑工事収入の合計金額四、五三〇、八七七円に占める割合六一・五五％（小数点第三位以下四捨五入）を、右（一）（１）の昭和四〇年分雑工事収入金額二、五八八、五〇六円に乗じて算出した一、五九三、二二五円（一円未満切捨て）である。

（ロ） ところで、右のように、昭和四〇年分雑工事の必要経費の推計計算において、昭和三九年分と異なる推計方法を採用した理由は次のとおりである。すなわち、昭和四〇年においては、昭和三九年と異なり、雑工事収入が二、五八八、五〇六円であるのに対し、一般工事収入が一〇、三五五、八六〇円と総収入金額に占める一般工事収入の割合が著しく増大しているの、後記（２）のように一般工事の必要経費は労務費を含むものとして計算されているのかかわらず、昭和三九年と同様に、職人等に支給した給料賃金等の労務費全額を雑工事のみにかかるものとする、重複して計上される労務費の額は著しく増大することは明らかである。これに対し、昭和三八年および三九年と昭和四〇年とで雑工事の営業内容につき格別の相違が認められない本件においては、右のように、昭和三八年分と三九年分との雑工事必要経費の合計金額が右両年分の雑工事収入の合計金額に占める割合を用いて昭和四〇年分の雑工事の必要経費の額を推計計算する方法は、合理的な推計方法であるというべきであり、その精度の点においても、昭和三九年分の推計方法をそのまま昭和四〇年分についても適用する場合に勝ることは明らかである。

また、被告主張のように単に昭和三九年分の雑工事の必要経費割合のみを用いるよりはむしろ、昭和三八年分は雑工事収入のみであつて労務費の重複計上分がないことからしても、昭和三八年と三九年両年分の平均係を昭和四〇年分の雑工事必要経費割合として用いることの方がより合理的であると思料されるのである。

なお、昭和三八年分の経費割合と昭和三九年分のそれとを各別に算出し、これを算術平均した結果を用いる方法も同様合理性を失なわないというべきであるが、これによると必要経費率は六〇・七五％となり、却つて原告にとり不利な結果となるので、原告により有利な前記推計方法を採用したのである。

（２） 一般工事必要経費 九、二六〇、二一〇円

後記認定の方法により算定した同業者九名の平均必要経費率八九・四二％（小数点第三位以下四捨五入）を前記（一）（２）の一般工事収入一〇、三五五、八六〇円に乗じて算出した金額である。

前出P証人の証言およびこれにより真正に成立したものと認める乙第五号証、第六号証の一ないし三ならびに弁論の全趣旨によれば、被告の主張2（四）（１）

（ロ）（b）記載（別表も含む）の事実が認められ、右認定を左右するに足る証拠はない。

右の認定事実に基づき、被告の主張する、一般工事の同業者の平均必要経費率による原告の一般工事の必要経費の推計の合理性につき検討すると、（イ） 右同業者は、原告と同一税務署管内である鶴見税務署管内に所在する者であること、また収入金額が昭和四〇年中において一五、〇〇〇、〇〇〇円以下（実際に抽出された結

果は、最高が一二、三七三、二一〇円、最低が四、一五一、五三七円である。)の青色申告者である等前示の条件に合致する別表三(二)記載の一般工事業者であるから、原告と業種の同一性、業態ならびに営業規模の類似性が認められること等、比準者たる同業者の抽出基準においてその合理性に欠けるところはないと認められ(なお、右同業者は、原告と異なり、いずれも一般工事を専門とする者であるが、この点の差異が右推計の合理性を左右するに足りるものであることを認めるに足りる証拠はない。)

(ロ) 右同業者は、前示の条件に合致する者の全員であるから、その抽出について恣意の介在する余地はなく、

(ハ) 右同業者は、いずれも青色申告者であり、その収入金額、必要経費等の金額は、青色申告決算書に記載されているものによつていのであるから、その資料の正確性を認めることができ、

(ニ) 右同業者の抽出数(九名)と、その必要経費率につき、右同業者間に数値の偏差が小さいこと(最高で九四・四七%、最低で八四・一二%であるが、その殆どは九〇%前後である。この傾向は、昭和三九年分(別表二(一))についてみても、同様に認められるところである。)とからみて、右同業者の平均必要経費率は一応の客観性があるものと認めるに足りるものといふことができる(原告は、「原告は営業経験が浅いから、相当の経験を積んだ業者と比較して必要経費率は高く(営業利益率は低い)。」旨主張するが、前示の別表三(二)からみる限り、営業年数と、必要経費率あるいは営業利益率との間には有意義な関連性を認めることはできないし、このことは、別表三(一)にみる昭和三九年についても同様であつて、他にその主張を認めるに足りる証拠はない。)から、右のような一般工事の同業者の平均必要経費率八九・四二%による原告の一般工事の必要経費の推計は合理性を有するものといふべきである。

(三) 貸倒損失 二〇〇、〇〇〇円

右の点は当事者間に争いがない。

(四) (イ) 原告は、必要経費(争いのない貸倒損失および後にみる専従者控除の金額を除く。)を雑工事分、一般工事分ならびに両者共通分に区別し、それぞれの額を主張する。

しかし、これを雑工事の必要経費についてみると例えば、前二年分同様出張仕事収入の約半分が交通費、宿泊費、(その他諸雑費)である旨の主張を認めるに足りる証拠はなく、また松建工業、大建ならびに泉化工の三社に対する請求書から、材料および出張宿泊費の割合を求め、これによりその主張の経費の額を算出しているところであるが、前示(一)認定のように泉化工についての仕事は一般工事とみるべきであるから(右原告主張の計算によつても、泉化工についての収入金額に占める人工費の割合は、松建工業および大建分のそれと比較して著しく低い(二三・三二%)ものであつて、その工事内容が雑工事と異なるものであることを窺わせる。)、その主張の計算方法はそれ自体その基礎を欠くものであり、採用し難いところである。

また、これを一般工事の必要経費についてみると例えば、その主張の金額の大部分を占める材木費についての、「材木費が収入金額の三分の一である。」旨の主張

は、これを認めるに足りる証拠はない。

更に、両者共通の必要経費についてみても、例えば、下職支払金額(この費目を原告主張のように共通分に含めることは、その板金、左官、建具等の明細からみて合理的でないが、これについては、原告は実額と称して主張しているから結果に影響はない。)中、二八万円相当についてはこれを認めるに足りる証拠はない。賃金についても、Bに対し支払った金額は前出乙第一七号証により五四〇、〇〇〇円であると認められるし、その他の職人等に対し支払った金額を認めるに足りる証拠はない。また、車輛関係費中、車および単車の月賦代をそのまま経費として計上することも主張自体からして相当でない。

以上みてきたことから明らかなように、原告の主張の金額は、これを認めるに足りる証拠に基づかないものが殆んどであり、右推計の合理性を左右するに足りるものではないといふべきである。

(ロ) 次に、原告は、専従者控除の金額として一一二、五〇〇円を主張するが、成立に争いのない乙第一一七号証の一、二(原告の昭和四〇年分確定申告書)によれば、原告が「事業専従者」であるとする、同人の父であるCは、原告が、同人の「扶養親族」として扶養控除(所得税法(昭和四〇年三月三十一日法律三三三)七八条)の対象としたことが認められるところ、同法五七条二項によれば、居住者(納

税者)の「扶養親族」とされる者は、専従者控除の対象とされるべき「事業専従者」には該当しないのであり、また、同条四項によれば、専従者控除の規定は、確定申告書に右規定の適用を受ける旨等の記載がない場合には適用されないところ、前出乙第一一〇号証の一によれば、原告はその確定申告書に右所定の記載を何らなししていないのであるから、原告の右主張は失当といわなければならない。

(三) 事業所得の金額(総所得金額)一、八九〇、九三一円

右(一)の総収入金額一二、九四四、三六六円から(二)の必要経費一一、〇五三、四三五円を控除すると一、八九〇、九三一円となる。

(四) そうとすれば、原告の昭和四〇年分課税総所得金額は、総所得金額一、八九〇、九三一円から正当な所得控除の金額三八〇、一九五円(被告は、昭和四〇年分更正処分において、所得控除の金額を、原告が申告した三八〇、一九五円から五七、五〇〇円減じて三二二、六九五円と認定しているが、これは前出乙第一一〇号証の一、二ならびに弁論の全趣旨により、被告が右処分時においては原告の総所得金額の計算上、原告の父Cにつき専従者控除の金額一一二、五〇〇円を必要経費として計上し、反面、同人についての扶養控除の金額五七、五〇〇円の申告を否認したためと推認される。しかし、前記のようにCにつき専従者控除の規定を適用することなく、かつ被告は同人につき扶養控除の規定を適用すべきことを認めているところである。従つて、正当な所得控除の金額は三八〇、一九五円というべきである。)を差引いた一、五一〇、〇〇〇円(千円未満切捨て)であるところ、これは右更正処分にかかる課税総所得金額一、三六一、〇〇〇円を上回るものであるから、右更正処分は適法である。

5 (各重加算税賦課処分について)

原告本人の供述により真正に成立したものと認める甲第一ないし第三号証(各校番号全部)、第四号証の一ないし五、成立に争いのない乙第三号証の一、三、前出乙第九号証の一、二ならびに前出N証人の供述によれば、原告およびその意向を受けた同人の妻は、税務調査に対し非協力的な態度を取り、調査担当者の質問に対しあいまいな応答を繰返し、領収証、請求書控等の原始記録の提示の求めに対しても、調査の最終段階に至つて初めて昭和四〇年分の請求書控および領収証の一部を提示したに過ぎず、「昭和三八年分と三九年分の領収証等はない。」旨事実反する(原告は、本訴に至つて右両年分の請求書控の一部を証拠として提出した。)供述をなしていること、取引銀行についての質問に対しても、「取引銀行は住友銀行川崎支店のほかにはない」旨応答し、原告が昭和三九年において大建から収入した小切手を同人の父であるC名義の三菱銀行川崎支店の普通預金口座に預入れした事実を供述していないこと、以上の事実が認められる。しかし他方、証人Uの証言ならびに原告本人の供述によれば、原告は、本件係争年当時においては未だ大工として独立して間もない頃で税務申告等にうとく、前示のように白色申告者で帳簿書類の備付け、記帳等を行つておらず、また領収証等の原始記録の整理、保管も十分でなかつた(このようなことは、原告と類似の大工等においてはありふれたことであつたと推察される。)ところでもあり、右認定の税務調査に対し、非協力的な態度であつた事実のみをもつて、原告が、昭和三八年ないし四〇年分所得税の申告に関し、通則法六八条一項、二項所定の「課税標準等又は税額等の計算の基礎となるべき事実の全部又は一部を隠ぺいし、又は仮装し、その隠ぺいし、又は仮装したところに基づき納税申告書を提出した(昭和三九年および四〇年分につき)、あるいは右に基づき法定申告期限までに納税申告書を提出しなかつた(昭和三八年分につき)。」との事実の存在までを推認することはできず、また、取引銀行の秘匿の事実についてみても、昭和三八年および昭和四〇年については、原告が住友銀行川崎支店以外に取引銀行を有していたことを認めるに足る証拠はなく、かつ昭和三九年にしても、前示大建からの収入(小切手)を父親名義の口座に預入れているのは、九月に二件、一二月に一件金額合計一三九、〇〇〇円のみであつて、昭和三八年と昭和四〇年においては右のような事実が認められない(なお、右三九年についても、原告が三菱銀行川崎支店に自己名義の普通預金口座を有していたとの事実を認めるに足る証拠はない。)ことに徴しても、右が果して前示の「事業を隠ぺいし、又は仮装」する意図の下になされたものであるか疑いが残るところであつて「これと前示調査非協力の事実を総合してもなお本件各係争年分ともに前示通則法六八条一項、二項所定の事実を認めるには足りないといふべきであり、他にこれを認めるに足る証拠はない。

そうすれば、本件課税処分のうち各重加算税賦課処分は、いずれもその要件が存在しないのかかわらずなされたものであり違法といふべきであるから、いずれも取

消を免れない。

三 以上のとおり、原告の本訴請求は、各重加算税賦課処分の取消を求める限度において理由があるからこれを認容し、その余は失当であるからこれをいずれも棄却することとし、訴訟費用の負担につき民訴法八九条、九二条を適用して、主文のとおり判決する。

（裁判官 加藤廣國 龍前三郎 川勝隆之）